

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

佐々木 優香

【所属】(助成決定時)

筑波大学人文社会科学研究科

【研究題目】

ドイツにおけるアウスジードラーの社会的統合：旧ソ連出身家族の言語使用状況と言語支援の変遷に着目して

【研究の目的】(400字程度)

本研究はドイツに居住する「移民の背景をもつ人々」のドイツ社会への統合について、主に言語支援と言語教育政策の変遷に着目し考察を行った。アウスジードラーとよばれる東欧諸国や旧ソ連から帰還したドイツ系移民のなかでも、とりわけ旧ソ連に出自をもつドイツで生まれ育つアウスジードラー二世世代の言語継承に焦点をあて、ロシア語使用とロシア語学習の様相を言語教育政策と実践から考察することを目的に据えた。ただし、新型コロナウイルスの影響によって現地調査を断念せざるをえず、そのためアウスジードラーに関連する先行研究を整理することを通して、旧ソ連に出自をもつ移民二世世代のロシア語継承とそれを支える言語政策的な展開について文献調査を中心に明らかにすることを主な目的とした。

【研究の内容・方法】(800字程度)

ロシア語を事例としてドイツにおける母語や出自言語教育の展開について明らかにするため、主に文献調査を用いて移民の社会統合のほか移民の教育支援の文脈や、欧州評議会の複言語・複文化主義といった多様な視点からの考察を試みた。対象地域としたノルトライン・ヴェストファーレン州の学校教育省による資料をもとに、教育現場におけるアウスジードラーに対する母語教育としてのロシア語教育がいかに実施されてきたのかを把握した。つづいて、今日の出自言語教育がいかなる根拠のもとで展開されてきたのかをロシア語授業と関連づけながら考察した。

第一に公教育の場でのロシア語教育は、アウスジードラー支援と移民の社会統合という2つの異なる文脈によるアプローチがなされてきたことを明らかにした。1990年代の教育現場では、若年のアウスジードラーに対するさまざまな教育的措置が講じられた。例えば、同州の学校規定に関する公式文書<Bereinigte Amtliche Sammlung der Schulvorschriften NRW>(オンライン版)によれば、1982年と1992年の報告において、ドイツ語ではなくロシア語で国語の試験を受けることが許容され、外国語の選択科目である英語、フランス語、ラテン語にくわえて、ロシア語が選択肢に含まれるなど、アウスジードラーという背景に配慮した特別な対応がなされていたことが理解できる。

第二に今日の出自言語教育の展開について、1960年代以降の教育現場における「二重の課題」をめぐる議論に着目した。ドイツでは1964年に外国人にも就学義務が課され、同時に母語教育が促進された。だが、当時の母語教育は移民の子どもの帰国後の再統合が目的であった。しかしその後、移民の定住化が進むと、母語教育継続に対する批判的な議論が活発化した。この結果として近年では財政的な理由にくわえ、母語教育を受ける児童生徒の帰国率が低いという実態から、いくつかの州では母語教育の縮小が見られている。またロシア語に視点を移すと、既述の歴史的な文脈から2000年代以降には出自言語授業の一環としてその数を増やしていることが明らかとなった。実際、ロシア語授業の受講者数はトルコ語、アラビア語について3番目に多いことが、Mediendienst Integration (<https://mediendienst-integration.de/>)の報告から把握することができた。

【結論・考察】（４００字程度）

現地での調査が制限されたことにより、アウスジードラーに焦点を絞った当初の研究計画からは若干の変更があり、ドイツの出自言語教育の展開とそこでのロシア語の実践により注力することとなった。ドイツの言語教育支援の展開を通じて、ドイツの移民第二世代の母語・出自言語教育に対する現状と課題についての考察結果は以下の通りである。

出自言語授業を正規の言語教育の代わりに受講したり、その成績を他の外国語科目において参照されることなど、通常授業に統合されるかたちで出自言語授業が実践されている。このように言語能力を一つの能力として他者から認められる機会を得られることは、母語や出自言語を継続的に学ぶ動機として有効的に機能している。ドイツ語を主要言語とする移民第二世代の出自言語学習は、特に高学年になるとその学習意義が低下してしまう。こうした状況に対して、能力的な意義を見出せることは、出自言語学習の意義づけに貢献する。ここでの能力的な意義とは、単に道具的な意義を指すのではなく、ホスト社会が出自言語教育を戦略的に公教育に取り込んでいった結果生じた意義であるとの主張を考察の結果から導き出した。

ただし、ロシア語授業に関しては、全ての学校に設置されているわけではないため、公教育の外でのコミュニティによる活動などとの連携が必要となる。今後は、言語継承のみならず、移民の歴史やアイデンティティを共有する場としてのコミュニティの役割や学校との連携などについて考察していくことが本研究の課題である。